

第12号
R6. 1月

「3つの合言葉」元気・学び・会話



【発行・編集】
滑川町教育委員会
TEL0493-56-6907

町の子供は町で育てる

滑川町教育委員会だより

辰年

「学んでよかった町へ -チーム滑川での教育-」

2024年が始まりました —2024年問題から考える働き方改革—

2024年が始まりました。最近2024年問題がよく話題に上ります。これは、ドライバー等の労働環境を良くしようというねらいから、2024年4月1日から、ドライバー等の時間外労働時間の上限が罰則付きで設定されることにより、一人当たりの走行距離が短くなる、長距離で物が運べなくなるなど、運送・物流業界には様々な問題が生じる恐れがあり、これらの問題を総称して「2024年問題」といわれます。

これは、「働き方改革関連法」による時間外労働の上限規制によるもので、2019年4月から大企業に、2020年4月から中小企業に順次施行されてきました。しかし、業務の特性上、長時間労働せざるを得ない傾向がある事業・業務に関しては、5年間の猶予期間が設けられていましたが、これが今回、適用されます。また一步、民間企業等の働き方改革が進みます。

労働基準法では「1日8時間・1週間40時間」を上限とする法定労働時間が定められており、この枠を超えた残業は法定時間外労働にあたり、原則として「月45時間・年間360時間」までと規制されています。

上記の内容は教員にも適用されますが、罰則がないためか業務の特殊性からか、なかなか進みません。学校では「子供のため」という思いのもと、熱意や使命感ある教員が、子供に関わる多くの業務を担っています。しかし、「子供のため」とはいつても、長時間勤務で疲れている教員では子供たちに良い指導はできません。また、教師の働く環境が厳しいと、意欲・能力のある若者が教員を志さなくなり、学校教育の質の低下を招くことにもなりかねません。そこで、教員のこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、子供たちに効果的な教育活動を行えるようにするために、「**学校の働き方改革**」が求められています。

さらに、人工知能(AI)やロボット技術の発達などにより、社会が激しく変化していく中で、次の時代を生きる子供たちは、自分で考え、仲間と協力して取り組む力、知らない人に自分の意見を正確に伝える力など、AIやロボットでは代替できない力をしっかり身に付ける必要があります。そして、そのような力を子供たちに身に付けさせるためには、指導する立場である教員自身が日々の生活の質や教員人生を豊かにし、自らの人間性や創造性を高め、自らの授業を磨かなければなりません。

滑川町も様々な働き方に関する取組を行いながら、学校における働き方改革を進め、先生方が日々の生活を充実させ、教員人生を豊かにし、自らの人間性や創造性を高め、自らの授業を磨き続けることができるようにしてまいります。

次の時代を生きる子供たちのためにも、教育委員会では、地域の皆様の御理解と御協力の下、地域の皆様と一緒に子供たちを育てていくことを通して、学校における働き方改革を進めてまいります。

文部科学省が心配している状況が続いています

◆在校時間は減少しているものの、依然として長時間である。

教員の1日当たりの在校等時間(10・11月)＜教員勤務実態調査(令和4年度):文部科学省＞

教員	小学校			中学校		
	平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減
	11:15	10:45	-0:30	11:32	11:01	-0:31

※校長、教頭は除く。教員の勤務時間は7時間45分です。1日2時間を超えると、時間外が月45時間を超えます。

◆教員採用選考試験の倍率の低下及び教員不足が深刻化している。

令和5年度の公立小中学校の教員採用選考試験倍率＜文部科学省、埼玉県教育委員会＞

採用選考倍率	全 国		埼玉県	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
小学校	2.5倍	2.3倍	1.8倍	1.9倍
中学校	4.7倍	4.3倍	3.7倍	3.6倍

※文部科学省は、教員採用選考試験の競争倍率が減少しており、長時間労働の解消が進まないことなどが原因としています。

令和3年5月1日現在の教員の不足数＜文部科学省＞

令和3年5月1日調査	不足人数	不足学校数	不足率
埼玉県	67	57	0.43%
千葉県	91	84	0.64%
神奈川県	45	14	0.52%

※「教員不足」とは、臨時的任用教員等の確保ができず、学校に配置することとしている教員の数(配当数)を満たしておらず、欠員が生じることを言います。

働き方改革を進めると学力は低下せず、向上する

◆子供たちの学力は大丈夫なのか → 国際調査(PISA 調査)では世界トップレベル

OECD(経済協力機構)は、各国の教育を比較する一環として、PISA と呼ばれている国際的な学習到達度に関する調査を3年ごとに実施しています。調査目的は、義務教育終了段階の15歳の生徒が、それまでに身に付けてきた知識や技能を実生活の場面でどの程度活用できるかを測ることにあります。調査内容は、3分野調査(数学的リテラシー、科学的リテラシー、読解リテラシー)、生徒質問調査、ICT 活用調査です。2022年の3分野調査の結果は全て世界トップレベルです。この結果は、学校現場において授業改善が進んだ、また、ICT環境の整備が進み学校でのICT機器の使用に慣れた等の要因も影響しているといえるようです。

OECD 生徒の学習到達度調査結果＜国立教育政策研究所＞

	2015			2018			2022		
	平均得点	順位 OECD	順位 参加国	平均得点	順位 OECD	順位 参加国	平均得点	順位 OECD	順位 参加国
読解リテラシー	516	6	8	504	11	15	516	2	3
数学的リテラシー	532	1	5	527	1	6	536	1	5
科学的リテラシー	538	1	2	529	2	5	547	1	2

※2015年の参加国70(内OECD加盟国35か国)、2018年の参加国77(内37か国)、2022年の参加国81(内37か国)。参加国中、2022年の3分野において全て1位はシンガポールです。